

ナチス戦争経済論ノート

工 藤 章

目 次

はじめに——課題と時期区分——

I 四カ年計画期＝電撃戦期

- 1 四カ年計画と電撃戦戦略の適合性
- 2 計画における統一性の喪失と機構的特質
- 3 戦争経済力の停滞
- 4 四カ年計画と電撃戦戦略の規定関係

II シュペーア期＝総力戦期

- 1 総力戦への移行と戦争経済機構の再編成
- 2 戦争経済力の急上昇とその秘密

むすび

はじめに——課題と時期区分——

このノートは、ナチス期の経済過程を、戦争準備および戦争遂行との関連という側面から、しかも、この点をめぐる内外の若干の代表的文献に依り、かつ必要に応じてそれらを批判するという形をとりつつ、多少とも明らかにしようとするものである。

ナチス体制などのいわゆるファシズム体制は、けっして、戦後民主主義体制によって完全に超克された過去の遺物ではない。それは、いまもなお先進資本主義諸国にとって選択可能なひとつの極限的支配システムであり——もちろんそれが再度現実化する蓋然性は小さいとしても——、すくなくとも、それが人々の意識にのぼることをつうじて、戦後体制の展開を規定するひとつの歴史的な前提となっていると思われる。

ところが、ナチス期の経済過程は往々にして、統制経済ないしは戦争経済という一般性に解消される傾きがある。それに対して、国防経済、ファシズム経済などという名称を与える場合も、ほぼ同然であるといつてよい。時として、これ

らの命名法は対象に対する無関心の表白となっていることさえある。命名法は認識水準を端的に反映する。だがそればかりか、逆に、命名法が認識水準を規定し、固定化してしまうことにもなっているのである。

ナチス期経済過程のなかでも、このような扱いをうけることがとくに多いのは、いうまでもなく第二次大戦に入ってからのものである。次いで1936年に四カ年計画が実施されて以降の時期である。経済学的研究史のなかにあつて、これらの時期が比較的手うすな領域となっている原因も、ひとつにはこのあたりに求められよう。

だが、見方を変えれば、実はこれらの時期こそ、ナチス期経済過程の特殊性を明らかにするうえで格好の素材を提供しているとも考えられる。というのは、この時期に、特殊ナチス的なイデオロギーおよび戦争準備・遂行上の必要性の双方に規定された経済政策体系総体の論理と、資本家の合理性＝利潤計算に集約される資本主義の論理とが対立、拮抗し、ある場合には一方の全面的貫徹という形で、またある場合には双方による妥協によって、さしあたり現実に解決されつづけたと思われるからである。そうだとすれば、1936年以降の時期をたんなるエピローグとしてとり扱うことに問題があるばかりか、さらにすすんで、この時期の解明から1936年までの時期を逆照射することにも十分の意義が認められよう。これこそ、このノートで多少とも試みようとする作業である。表題を戦時経済ではなく戦争経済に関するノートとしたが、それも、平時をもあわせ対象にしているという単純な理由からばかりではなく、根本的には、戦時期をつうじてナチス期全体を展望するという狙

いを確認しておきたかったからである。

さて、1933年1月のナチス政権成立から1945年5月のドイツ無条件降服までの12年余におよぶナチス期の経済過程は、戦争準備およびその遂行という観点からすれば、おおよそ次の3つの時期に区分されうるであろう。すなわち、

(I) 33年1月から36年9月における四カ年計画の策定まで。この時期は、拡張的財政金融政策と諸統制手段とにより、急速かつ目覚ましい景気回復が達成され、それと併行して再軍備が本格化するに至った時期である。経済政策の指導者に着目するならば、シャハト(H. Schacht)の時代といってもよい。

(II) 36年9月から42年2月におけるシュペーアの軍需相就任までの、四カ年計画の時期。この時期はさらに、39年9月を画期として、前半の「平時における戦争経済」の時期と、後半の「戦時における平時経済」の時期——電撃戦略に照応して開戦前からの連続性が強い時期——とに分けられる。ゲーリング(H. Göring)が経済独裁者となる。

(III) 42年2月から45年5月までの総力戦体制期。これはさらに、44年央を境にして、軍需生産の著増によって特徴付けられる前半期と、戦局の悪化から軍需生産の崩壊に至る後半期とに分けられる。シュペーア(A. Speer)のもとに強大な権限が集中する。

このような時期区分は、細部を除けば、内外を問わず多くの論者の一致した見解となっているとみてよい。問題があるとすれば、それは、(II)の四カ年計画の時期から(III)の総力戦体制の時期への画期をどこに求めるかという点であろう。後にみるようにナチス戦争経済に関する認識においては基本的に同一の視点にたつクラインとミルウォードも、この点についてはかなり異なっている。クラインは、41年から42年にかけての冬における東部戦線(モスクワ前面)での敗北によっても総力戦体制への本格的移行はもたらされず、それには43年2月におけるスタ

ーリングラードでの大敗北を待たねばならなかったとする。すなわち43年2月を画期とみるのである。これに対してミルウォードは、クラインを批判しつつ、41年末から42年初めにかけての戦争経済機構の再編成をより重視する¹⁾。ここでは基本的にはミルウォードにしたがいつつ、さらに、42年2月におけるシュペーアの軍需相就任を総力戦体制への移行の最も主要なメルクマールとしておく。

以下、上記の時期区分でいえば(II)および(III)の時期、つまり1936年以降のナチス戦争経済の基本的特徴を、その生産関係的側面(とくに重化学工業独占体の位置)と生産力的側面(戦争経済力)との二面から明らかにしよう。

I 四カ年計画期=電撃戦期

1 四カ年計画と電撃戦略の適合性

1933年以降、当初は公共事業によって、次いで軍拡によって動機づけられた拡張的財政金融政策が大規模に展開され、同時に、その前提となり、かつそれを補完すべき為替管理、賃銀・物価ストップなどの種々の統制手段が整備されていった。そして、これによる急速な景気回復の結果、36年夏までにドイツ経済は完全雇用をほぼ達成し、大恐慌をいちおう克服することができた。国民総生産、工業生産、失業率、利潤率、さらには民間設備投資など、主な景気指標は、ほぼこの頃に恐慌以前のピークにまで回復し、あるいはそれを凌駕した。

ここでナチス体制は、ひとつの岐路に立った。特殊ナチス的なイデオロギーにしたがって、その本来の目標たる「生存圏」の確保へ向け、軍事化とアウトタルキー化をいっそうおしすすめる道をとれば、それは当然、拡張的財政金融政策のいっそう大規模な展開を必然化し、ここから超完全雇用状態ともなる経済的諸困難が生ずることになる。他方、そうした諸困難を懸念するならば、これまでの軍事化とアウトタルキー化のテンポをスローダウンさせざるをえない。ナ

1) B. H. Klein, *Germany's Economic Preparations for War*, Cambridge (Massachusetts), 1959, pp. 202-203;

A. S. Milward, *The German Economy at War*, London, 1965, pp. 56, 190-191.

チス体制は前者の道を選択した。ちなみに、景気政策的な観点からすれば当然景気抑制策への転換がなされるべき時点で、むしろいっそう大規模な景気拡大策がとられたという点は、ケインジアン立場から信頼すべきナチス経済分析をおこなったエルベの主要な論点のひとつでもあった²⁾。

軍事化、アウトルキー化をさらに追求するための、最も中心的な計画であると同時に機構であったのが、いうまでもなく、4年以内に戦争遂行が可能となることを目標とする四カ年計画である。もっとも、四カ年計画は、36年から42年にかけての時期においても唯一の計画ないし機構ではなかった。むしろそれは、軍事化、アウトルキー化を目指す様々の計画、機構のうちのひとつにすぎなかったともいえる。しかしながら、まず第1に、四カ年計画がドイツ経済にとって有する比重は巨大であった。工業設備投資総額における四カ年計画の枠による設備投資の比率を例にとってみるならば(第1表参照)、その比率は、四カ年計画が本格的に動き出した37年以降ほとんど連年、50%以上に達していた。

第1表 設備投資 (億RM, %)

	工業設備投資(a)	四カ年計画設備投資(b)	(b)×100 (a)
1936	22	7.5	34.0
1937	28	15.0	53.5
1938	37	19.5	52.7
1939	44	21.0	47.7
1940	43	24.9	58.0
1941	46	24.9	54.0
1942	49	19.7	40.0

(資料) D. Petzina, *Autarkiepolitik im Dritten Reich*, Stuttgart 1968, S.183.

また、同じ四カ年計画の枠による設備投資は、37/38年度において、軍事支出のほぼ8分の1に相当していた³⁾。ただし、軍事化にとつての

量的な比重だけからいえば、再軍備計画のほうがいっそう重要であったといえるかもしれない⁴⁾。だが第2に、四カ年計画はこの時期の戦争準備を最もよく特徴付ける質的意義を有していた。それは、電撃戦戦略との適合性である。

周知のように、ヒトラーは国防軍内部の反対にもかかわらず、電撃戦戦略を採用した。タンクと航空機に代表される軍事力を背景に、ヨーロッパの小国に対する外交的手段ないしは局地的、限定的軍事行動によって着々とナチス・ドイツの「生存圏」(経済的・政治的・軍事的な支配領域)を拡大しようというのが、その要点である。そして、まさに電撃的な緒戦の勝利は、ヒトラーの軍事的威信を高め、電撃戦戦略をさらに推進することを可能にした。だが、これも、41年12月におけるソ連軍によるロストフ(ドン沿岸)の再占領によって、終止符をうたれた⁵⁾。したがって、四カ年計画と電撃戦は、その終了時をほぼ一にしている。これは、両者の適合性ないし照応関係を示唆する。

この適合性ないし照応関係は、戦争経済機構のあり方と戦争経済力の水準のふたつの面において指摘しうる。

まず前者をみよう。

2 計画における統一性の喪失と機構的特質

36年9月から42年2月までの四カ年計画期は、さらに次の三つの時期に細分されうる。すなわち、

(IIa) 36年9月から38年夏まで。

(IIb) 38年夏から39年9月の開戦まで。

(IIc) 開戦から42年2月まで。

(IIa)の時期において、戦争経済機構全体における四カ年計画の中核的位置、したがってまたゲーリングの経済独裁者としての地位が確立される。そのメルクマールは、37年11月、シャハトが経済相および戦時経済特命委員を辞任し、後任には翌年2月、ゲーリングの腹心フンク(W. Funk)がついたこと、38年7月、四カ年

2) R. Erbe, *Die nationalsozialistische Wirtschaftspolitik 1933-1939 im Lichte der modernen Theorie*, Zürich 1958, z. B. S. 37, 166.

3) D. Petzina, *Autarkiepolitik im Dritten Reich*,

Stuttgart 1968, S. 185.

4) Milward, *The German Economy*..., p. 15.

5) *Ibid.*, p. 28.

計画が経済的動員において、戦時経済特命委員に対してだけではなく、国防軍最高司令部に対しても優越する点が確認されたこと、などである。この間、四カ年計画の機構も整備された。四カ年計画庁のもとに、原材料・工業用油脂、原料配分、労働配置、農業生産、価格形成、外国為替供給の6部局が配置された。そして、計画は比較的順調に作動した。したがって、この時期はいわば固有の四カ年計画期である。

(IIb)の時期になると、いっそうの軍事化への傾斜と各種基礎資材の需給逼迫を背景に、四カ年計画は重点主義化する。38年7月には火薬・爆薬、燃料、アルミニウム、合成ゴム、鉄鉱石が超重点産業に指定され、またこれにもとづいて国防経済新生産計画(WNEプラン)が策定される。この計画においても、火薬・爆薬、毒ガス、アルミニウム、マグネシウム、人造石油(ことに航空機用ガソリン)、合成ゴムが重視された。その後も、促進計画、緊急計画、39年2月計画などのいわば部分計画があいついで追加策定された。四カ年計画なるものは、これらの、相互にあまり有機的な関連のない部分計画のたんなる集合と化した。しかも、39年2月計画になると、目標値の設定も粗雑であるばかりか、投資計画をも欠くに至っている。ともかく既存の生産力で最大限の生産を達成することが目標とされるところまできたのである。しかも、これに対応して、四カ年計画の機構も全体としての統一性を喪失していった。

(IIc)の時期には、計画の期間が延長されたものの、計画全体の統一性はさらに失われた。39年12月には、戦時経済特命委員の権限が四カ年計画庁に吸収されたが、これによってむしろ四カ年計画庁内部での対立が激化した。さらに、40年3月における軍需省の設立などの機構改革により、四カ年計画の地盤が沈下した。また占領地では、当然のことながら国防軍の権限が強かった⁶⁾。

こうして、四カ年計画は時期を追うにしたがって部分計画の集合と化し、全体の統一性を失っていったといえよう。

だが、それは他面において、電撃戦戦略によって四カ年計画がいっそう適合的となったことを意味していた。もともと、人造石油と合成ゴムに代表される四カ年計画は、タンクと航空機に象徴される電撃戦の直接的需要に応ずる性格のものであった。そして、四カ年計画が統一性を失っていく過程は、反面において、戦況の変化、占領地からの収奪の内容と規模の変化に対応して、弾力的、機動的な生産計画が策定、実施されえたことを意味しているのである。

さらに、四カ年計画の有するこのような弾力性、機動性は、その組織原理によって担保されていたとみてよい。

四カ年計画の組織原理は、伝統的な行政官僚機構のそれとは異質であった。

まず第1に、四カ年計画においては、当初からゲーリングを頂点とする指導者原理が適用された。ヒトラーとの距離を基準にして幹部の序列が形成され、それが各部局の比重、したがってまた機構の内部編成を規定したのである。

第2に、ここには経営者原理(Managertum)が導入された。指導者原理が形式的な組織原理であるとすれば、これは実質的な組織原理をなしていたといえよう。

そのさい、四カ年計画の重点は人造石油、合成ゴムをはじめとする化学工業製品にあったから⁷⁾、とりわけ巨大化学工業独占体IGファルペンの果たした役割は圧倒的であった。IGはクラウホ以下の取締役クラスを幹部として送り込んだ。最終的にクラウホは、ゲーリングに次ぐナンバー・2の地位を確立する。また1939年秋、四カ年計画機構内の科学技術者の20%までがIGの出身者であった。戦時にはいると、この比率は30%に達している。四カ年計画期をつうじて、IGの発言権は増大こそすれ、低下するこ

6) 以上、四カ年計画の推移について詳しくは、Petzina, *Autarkiepolitik...*, S. 57-150 を参照。

7) 四カ年計画の枠での投資総額は132億5000万ライヒスマ

ルクであったが、このうち、石油部門が41%、金属・人絹・スフなどの部門が21%、軽金属部門が10%、火薬・弾薬部門が12%を占めた。Petzina, *Autarkie politik*, S. 185.

とはなかった。諸計画の策定、実施における経営者の専門知識、経営能力がいっそう必要となったからである⁸⁾。こうしたことをつうじて、IGがいっそう大きな獅子の分け前にあずかったことはいうまでもない。

ペッツィナはこのような事態を指して、「1巨大独占グループ [= IG] による経済政策の『私有化』」といい、さらにはより一般的に、レジームと大企業の双方から解体された国家による司令経済、すなわち「『国家的』司令経済」と呼び、あるいはまた「レジームと大企業の同盟」とも規定している⁹⁾。このような規定の意味するところは必ずしも明確ではないが、しかし、四カ年計画期において、IGに代表される重化学工業独占体が占めた位置の一端を明らかにしているといえよう。たしかに基本的には、シェーンボウム流にえば、ナチス体制のもとで企業家は主体であるよりもむしろ客体であった¹⁰⁾。だが、彼らはまったくの客体であったわけではない。四カ年計画という枠のなかでは、彼らの活動原理は尊重され、自由が与えられたのである。

ともあれ、42年初頭までの戦争経済機構の中枢をなした四カ年計画が、しだいにその統一性を失っていくなかでむしろ弾力的、機動的に運営されえたこと、そして形式的には指導者原理、実質的には経営者原理による組織運営が貫かれたことは、四カ年計画が電撃戦戦略に適合した戦争経済機構であったことを示すものといえよう。

さて、四カ年計画と電撃戦戦略の間のこうした適合性ないし照応関係は、戦争経済力の水準にも現れていた。次にこの点をみよう。

3 戦争経済力の停滞

ドイツの経済的戦争準備が、とくに戦時に入ってから急速にすすんだことはいうまでもない。例えば第2表によってみれば、軍事支出が、39年に降絶対的にも相対的にも急増していることは

明らかである。だが、このこと自体はいずれの交戦国においても、遅かれ早かれ、そして多かれ少かれみられた事実であって、とくに驚くに値しない。

むしろ驚くべきは、クラインのいうように、直接的軍需生産の低さと停滞である¹¹⁾。まず、同じ第2表によれば、兵器 (Munitions) 購入額 (国内における国防軍による購入額) は40年から41年にかけて120億ライヒスマルク (以下マルクと略記) の水準で横ばいであり、国民総支出に対

第2表 軍事化の進展

(十億RM・1939年価格、%)

	国民総支出 ¹⁾	軍事支出 (対国民総支出比)	うち兵器購入 (対国民総支出比)
1939	126	30 (24)	8 (6)
1940	138	53 (38)	12 (9)
1941	146	71 (49)	12 (8)
1942	156	91 (58)	16 (10)

(資料) B. H. Klein, *Germany's Economic Preparations for War*, Cambridge (Massachusetts), 1959, p. 91.

(注) 1) Total output available to Germany.

するその比率は低下してさえている。また、第1図によって工業生産の動向をみれば、ここでもやはり軍需物資 (Kriegsgerät) の工業的生産額は40年から41年にかけて停滞的であり、それが工業純生産総額に占めるシェアもわずかながら低下している。もちろん、38年ないし39年以降の趨勢としては、兵器購入額、軍需物資の工業的生産額とも増大しつつあったが、それにしても、40年から41年にかけての停滞という事実はきわめて印象的である。

次に、第3表によって基礎資材の生産動向をみると、四カ年計画において生産拡大の主な対象となった鋼・鋳鉄、非鉄金属、基礎化学品、石油製品は、38年から41年にかけて傾向的に急増しており、軍需物資の場合とは異なって40年から41年にかけての停滞は認められない。すぐ

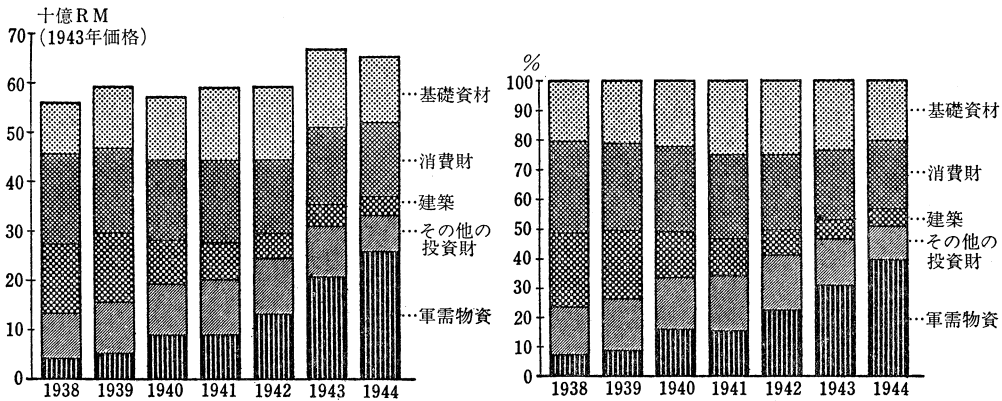
8) D. Petzina, IG-Farben und nationalsozialistische Autarkiepolitik, in: *Tradition*, H. 5/1968, S. 61, 123, 252-253.

9) Petzina, IG-Farben..., S. 254; do., *Autarkiepolitik*

..., S. 197.

10) D. シェーンボウム, 大島通義・大島かおり訳『ヒトラーの社会革命』而立書房, 1978年, 147頁。

11) Klein, *op. cit.*, p. 90.



第1図 工業純生産

(資料) R. Wagenführ, *Die deutsche Industrie im Kriege 1939—1945*, Berlin 1954, S.12.

(注) 当該年の領土。

第3表 主要基礎資材の生産高指数

(1942年=100)

	1938	1939	1940	1941	1942	1943	1944
石 炭	71	77	93	95	100	105	93
鋼・鉄	77	78	70	100	100	108	90
非鉄金属	77	74	78	100	100	99	100
基礎化学品	77	90	92	100	100	107	92
石油製品	38	55	61	86	100	117	83
建築資材	202	202	147	150	100	113	113
パルプ・紙	117	131	123	118	100	102	78
繊維原料	56	72	78	92	100	104	94

(資料) Wagenführ, *a. a. O.*, S.166.

(注) 当該年の領土。

後にあらためて触れるが、停滞は、石油製品を別とすれば、むしろ41年から42年にかけて明瞭である。第1図によれば、基礎資材全体の生産動向についても、これとほぼ同様の指摘ができる。

ちなみに、40—42年の時点において四カ年計画の生産目標が達成されたのは、アルミニウム、人絹・スフ、爆薬、亜鉛、褐炭だけであった。石油は、急速に増産されたにもかかわらず目標値のほぼ半分を達成したにとどまる。概して、化学代替製品の伸びが著しく、産業用油脂、基礎化学品、軽金属の伸びがこれに次いでいた¹²⁾。さらに、主要基礎資材の備蓄水準や自給率に根

本的变化は生じなかったといつてよい。開戦時における備蓄水準は、燃料や天然ゴム、マグネシウム、銅などにおいてはせいぜい数カ月の戦闘に耐えうる程度であり、その他についてもおおむね1年ないし一年半分にとどまっていた¹³⁾。上にみた生産動向および四カ年計画の目標達成度を考慮すれば、戦時期に、戦場における費消を補ってなお備蓄を増加させえたとはどうも考えられない。自給率についていえば、開戦前、油脂を除く農産物が相当高い水準にあったのに対して、主要基礎資材において自給可能であったのは、石炭、岩塩・食塩、カリ塩、黒鉛、セメントなどにかぎられていた。ことに、鉄鉱石、

12) Petzina, *Autarkiepolitik*..., S.181-182.

13) R. Wagenführ, *Die deutsche Industrie im Kriege*

1939-1945, Berlin 1954, S.18; Klein, *op. cit.*, pp. 57-58. ただし両者の数値には相当のひらきがある。

第4表 国民総生産と設備投資

(十億RM, %)

	国民総生産	粗設備投資 (対国民総生産%)	工業設備投資 (対粗設備投資%)
1928	88	13.7 (15.5)	2.6 (19.0)
1935	73	10.3 (14.1)	1.6 (15.5)
1936	81	11.4 (14.0)	2.2 (19.5)
1937	91	12.9 (14.2)	2.8 (21.7)
1938	115	15.3 (13.3)	3.7 (24.2)
1939	129	17.2 (13.3)	4.4 (25.6)
1940	132	15.3 (11.6)	4.3 (28.8)
1941	137	15.0 (11.6)	4.6 (28.9)
1942	143	15.2 (10.6)	4.9 (32.2)

(資料) Petzina, *Autarkiepolitik...*, S.183.

(注) 当該年の領土。

石油、天然ゴム、合金用金属、銅、ボーキサイトなどの対外依存は決定的であった¹⁴⁾。そして、ナチスが全ヨーロッパを征服した結果形成される「ナチ・ヨーロッパ」といっても自給不可能であった。この点は夙にルイスが指摘していたことである¹⁵⁾。

さて、いま一度第1図によって、上記の軍需物資、基礎資材をも含めた工業純生産総額の推移をみれば、38年以降41年まで、それはやはり傾向的にほとんど横ばいであった。そしてこの傾向は、次のシュペーア期に属する42年に至るまで継続している。

こうして、生産面——および備蓄や自給率——をみるかぎり、四カ年計画期における戦争経済力は驚くほど停滞的な様相を呈していたといつてよいかもしれない。そしてこれは、電撃戦略との関連において理解しうるであろう。だがこの点に立ちいる前に、なお設備投資と雇用の動向をみておかねばならない。

第4表によれば、まず産業全体の粗設備投資

は、36年から39年まで増大した後、39年の172億マルクをピークにむしろ減少にむかい、41年には38年の水準まで落ちている。また、総生産に占めるそのシェアは、一貫して傾向的に低下している。ところがこのなかで、工業の設備投資は、36年以降絶対的にも相対的にも一貫して増加傾向を示し、41年には46億マルク、産業全体の粗設備投資の28.9%を占めていた。ただし、戦時期に入るとその絶対額の伸びは著しく鈍化した。むしろ横ばいに転じたとみたほうがよいかもしれない。

こうして設備投資については、さしあたり、戦時期に入ってそれが全体として減少にむかうなかで、工業設備投資がなお底固かったという点に留意しておくべきであろう。

次に雇用に目を転じよう。

すでに開戦前、ドイツ経済は超完全雇用状態に達しており、産業予備軍は存在しなかった。開戦後、国防軍による徴兵が急増した。第5表によれば、国防軍によって動員されている労働

14) 主な農産物の自給率については、Petzina, *Autarkiepolitik...*, S.95を、また主要基礎資材のそれについては、Wagenführ, *a. a. O.*, S.165 ; Petzina, *a. a. O.*, S.98-109を参照。クロム、マンガン、ニッケル、タングステン、モリブデン、ヴァナジウムなどの合金用金属については、J.-J. Jäger, *Die wirtschaftliche Abhängigkeit des Dritten Reiches vom Ausland dargestellt am Beispiel der Stahlindustrie*, Berlin 1969, S.13, 47-48, 103-105, 128, 166-168を参照。

15) C. Lewis, *Nazi Europe and World Trade*, Washington, 1941, p.178. なお、原料供給における占領地の意義については、Wagenführ, *a. a. O.*, S.53における表をも参照。もっとも、たしかにクラインもいうように(Klein, *op. cit.*, pp.86-87), 占領地からの収奪規模は(とくに価格タームになればいっそう)不明のところが大きいが、占領地からの収奪がしだいに組織的・計画的になっていったとはいえるかもしれない。

第5表 労働力の動員

(百万人)

	国防軍以外(ドイツ人)			外国人・ 囚人 (4)	労働力 計(5)= (3)+(4)	国防軍(ドイツ人)			ドイツ人 動員総数 (9)=(3)+ (6)	労働人口 総数 (10)=(5)+ (8)
	男(1)	女(2)	計(3)			徴兵総数 (6)	累積損失 (7)	現有兵力 (8)=(6)-(7)		
1939年5月末	24.5	14.6	39.1	0.3	39.4	1.4	—	1.4	40.5	40.8
1940年 "	20.4	14.4	34.8	1.2	36.0	5.7	0.1	5.6	40.5	41.6
1941年 "	19.0	14.1	33.1	3.0	36.1	7.4	0.2	7.2	40.5	43.3
1942年 "	16.9	14.4	31.3	4.2	35.5	9.4	0.8	8.6	40.7	44.1
1943年 "	15.5	14.8	30.3	6.3	36.6	11.2	1.7	9.5	41.5	46.1
1944年 "	14.2	14.8	29.0	7.1	36.1	12.4	3.3	9.1	41.4	45.2
1944年9月末	13.5	14.9	28.4	7.5	35.9	13.0	3.9	9.1	41.4	45.0

(資料) Wagenführ, *a. a. O.*, S.139.

(注) オストマルク, ズデーテンラント, メーメル地域を含む旧領土。

第6表 就業者の産業別構成(国防軍を除く)

(百万人, %)

	1939	1940	1941	1942	1943	1944
農 業	11.2(28.4)	10.7(29.7)	10.7(29.5)	11.2(31.4)	11.3(31.0)	11.2(31.4)
製造業・運輸	18.6(47.2)	16.4(45.6)	16.8(46.3)	15.9(44.5)	16.9(46.3)	16.6(46.5)
うち工業	10.9(27.7)	10.0(27.8)	10.3(28.4)	9.9(27.7)	11.0(30.1)	10.8(30.3)
商業・金融	4.6(11.7)	4.0(11.1)	3.6(9.9)	3.3(9.2)	3.1(8.5)	2.9(8.1)
行 政	2.7(6.9)	2.5(6.9)	2.5(6.9)	2.6(7.3)	2.4(6.6)	2.3(6.4)
国 防 軍 ³⁾	0.7(1.7)	1.0(2.8)	1.1(3.0)	1.1(3.1)	1.4(3.8)	1.4(3.9)
家事サービス	1.6(4.1)	1.5(4.2)	1.5(4.1)	1.5(4.2)	1.4(3.8)	1.4(3.9)
合 計	39.4(100.0)	36.0(100.0)	36.3(100.0)	35.7(100.0)	36.5(100.0)	35.7(100.0)

(資料) *Statistisches Handbuch von Deutschland 1928-1944*, München 1949, S.481.

(注) 1) 1939年9月1日現在の領土。各年5月末日現在数。

2) 外国人・囚人をも含む。

3) 軍属のみと思われる。

4) 不突合は四捨五入のため。

力は、39年5月の140万人から40年5月には570万人に著増し、さらに42年5月までには(四カ年計画期からシュペーア期への転換の直後にあたる)940万人に達していた。このため、国防軍を除くドイツ人労働力数は、39年5月の3910万人から42年5月には3130万人へと、780万人、20%の減少を記録していた。この減少を補ったのが外国人・囚人労働力であって、これはこの間30万人から420万人へと激増している。だがそれでもなお、ドイツ人、外国人・囚人を合計した国防軍以外の労働力数は、39年5月から42年5月までの間に、390万人、10%の減少をみた。

この間、週平均労働時間は、38年の46.5時間

から42年の49時間へ延長されており¹⁶⁾、労働の強度も増大していたとみてよいであろう。だがそれにしても、労働力数の推移をみると、労働力の経済的動員が遅滞していたという事実は否めない。

次に、その産業別構成を第6表によって一瞥すれば、いうまでもなく軍需生産の中核たるべき工業部門への労働力の集中は、ほとんどすすんでいないことがわかる。すなわち、工業部門の就業者数は、39年5月の1090万人から傾向的に減少し、42年5月には990万人になった。こ

16) Klein, *op. cit.*, p.85.

の間、就業者総数に占めるそのシェアも、40年、41年と一時上昇したものの、結局、42年5月には39年5月と同じ27.7%という水準に戻っていた。工業への集中という点において、雇用は設備投資以上に、平時経済の延長という面を色濃く示していたといえよう。

このようにみれば、直接的軍事生産をはじめとする生産面における停滞の様相は、設備投資と雇用における戦争準備の立遅れに裏打ちされていたのであり、ナチスの戦争経済力は、既存の生産力水準を前提とし、それを大きく超えるものではなかったといえよう。ナチス戦争経済は「平時における戦時経済」から「戦時における平時経済」へと連続的に移行したにすぎないともいえるし、国防軍内における電撃戦戦略批判勢力の代表たる国防軍最高司令部経済軍需局長トーマス (G. Thomas) の比喩を用いれば、ナチス・ドイツは「たてへの軍拡」ではなくまさに「横への軍拡」に邁進したわけである。

4 四カ年計画と電撃戦戦略の規定関係

以上、1942年までの時期におけるナチス戦争経済の生産関係の側面と生産力的側面の双方について、四カ年計画という戦争経済機構およびその現実的達成が、ナチスの電撃戦戦略と適合的であり、あるいは相互に照応する関係にあることを一応確認した。

だが、それでは一体、両者の規定関係は（それがあるとして）どのようなものであったのか。端的にいえば、電撃戦戦略が四カ年計画を中核とする経済的戦争準備のあり方およびその達成水準を規定したのか、あるいは逆に、そのような経済的戦争準備のあり方——さらにはそれを規定する社会的経済的諸条件——こそが電撃戦戦略の採用を必然化したのか。この点については、従来、議論の分れているところである。

まず、後者の規定関係を強調する見解は、すでに戦前にも存在していた。例えばシュテルンベルクは、「ドイツの経済力、なかんづく経済

資源の貧困こそが、ドイツの戦略を短期戦＝電撃戦たらしめると予測していた」という¹⁷⁾。そして、すでに若干触れたように、これはまさにヒトラーが第一次大戦におけるドイツ帝国の経験から導き出した教訓に他ならなかった。

これに対して、むしろ前者の規定関係を強調する論調は、戦後になって有力となった。その代表的論者がクラインとミルウォードである。

まず、アメリカ戦略爆撃調査団の一員であったクラインは、それまで支配的であった見方、すなわち、ナチス・ドイツは33年以降着々と戦争準備をととのえ、すでに開戦に先立って長期戦に向けての戦争経済体制を確立しており、この点において他の列強をリードしていたという通念を批判する。このような通念が生れたのは、ナチス体制が軍事化とアウトルキー化をその第一義的課題とし、好戦的な外交政策を展開したこと、またその軍事力を誇張したこと（ヒトラーは39年9月の演説で軍事支出の累計を900億マルクとしたが、これは実態の2倍にものぼる額であることが、戦後明らかとなった）などを念頭におけば、ある意味では当然であった。これに対してクラインは、ナチス・ドイツが戦争準備をおこなっていたことは否定しえないとしながらも、軍事費、国防軍の兵員数、兵器生産高、軍需物資の備蓄水準などの数値を挙げつつ、通説はその規模を過大に評価しているとする¹⁸⁾。

このような通念批判は、一応説得的である。

だが、注意しなければならないのは、クラインが、「開戦前の時期において、ドイツ経済は『バター』と『大砲』の両方を——しかも一般に考えられてきたよりもはるかに多く前者を、そしてはるかに少く後者を生産した。」という判断から、ただちに、「ドイツの戦争を目指した経済的動員の規模は、きわめて控え目なものであった。」という、まことに大胆な判断をひきだしていることである¹⁹⁾。ここには明らかに、論理の飛躍があるといわなければならない。彼

17) F. Sternberg, *Germany and a Lightning War*, London, 1938, p. 294. この点の紹介は、藤村瞬一「独ソ不可侵条約の成立についての一考察」『国際政治』35

現代ヨーロッパ国際政治史』1968年、71頁による。

18) Klein, *op. cit.*, pp. 3-4, 16-20.

19) *Ibid.*, pp. 76, 78.

の論述構成はあくまで通念に対する批判という形をとっていたはずなのだが(「これまでふつう想定されてきたほどには大きくない」)、意識的にかどうかはともかく、彼はそこから逸脱してしまう。テイラーはクラインに依りつつ、ナチス・ドイツは「大砲よりもバターを」優先させたまでいっているが²⁰⁾、そのように極端な説を誘発したそもその原因は、クライン自身の論理的混濁のなかにあったのである。

ところでクラインは、ナチス下の経済的戦争準備が思ったほどの規模ではなかった原因を、さしあたり、インフレーションへの恐怖を背景としたシャハトの保守的な財政金融政策に求める。だが彼は、それもなぜドイツが大規模な戦争準備に踏み切らなかったのかの十全な説明にはならないとして、いっそう根本的な原因はヒトラーの戦略＝電撃戦戦略にあったとする²¹⁾。軍需物資の生産水準や備蓄水準の低位、また四カ年計画の主要な対象となった石油や鉄鉱石の自給率の伸び悩みなどは、場合に応じてナチス戦争経済機構の非効率さや外貨不足、あるいは企業家の反対などによっても説明されるが、いずれも基本的には、電撃戦戦略を採用したことによっていっそう大規模な経済的戦争準備が不要となったことから説かれる。ともかく、熟練労働力の不足や合金用金属、鋼、銅などの原料の不足、またそれらの品質の問題、あるいは工場・設備の不足は、それらの問題が存在した場合でも、兵器生産にとっての決定的な制約要因とはならなかったというのである²²⁾。

それでは、電撃戦戦略が採用されたのは何故か。この点に関してクラインは、裏面から、つまりナチスの経済的および社会的目的が「総力戦」の観念と対立していたのだという形で答える。そしてとくに、(1)婦人は家庭にあるべきだというナチスの理念、(2)国民大衆に高い生活水準を保証するというナチスの政策目的、(3)政府や党の建物、都市改良、アウトバーンなどへの

浪費的な支出、を指摘する²³⁾。

前項での考察を踏まえれば、以上の説明はおおむね妥当であると考えられる。とくに(2)の点は、ナチス体制が大衆の革命的エネルギーを擬似革命にキャナライズすることによって成立し、大衆に耐えず物質的満足を与えることによって存続しつづけたことと関わるであろう。

ただし、クラインの場合、それらの指摘はあくまでも通念を念頭に置いてなされていた。

もっとも彼も、ある箇所では、電撃戦戦略はドイツが大規模な経済的戦争準備をおこなわなかったことの説明にはなるが、それがすくなくともいまいし大規模でなかったことまでは説明していないとして、後の点については次の4つの制約要因を挙げている。すなわち、(1)インフレーションに対する恐怖から政府が財政支出の拡大と財政赤字の膨張を望まなかったこと、(2)政府が消費水準の低下という犠牲を国民に強いるのを望まなかったこと、(3)軍需生産計画の作成および遂行における非効率、(4)ヒトラーがナチ党や企業家などの既得権益あるいは新しく生れつつある権益を戦争準備目的に従属させえなかったこと、である²⁴⁾。ここでは、ナチスの経済的戦争準備に対する過少評価が前提的認識となっていること、また電撃戦戦略が採用された理由とこれら4つの制約要因との関連が明瞭でないことなどの疑問は残るが、しかしこれらが重要な論点であることは間違いない。ただ、それらは四カ年計画期＝電撃戦期とその次のシュペーア期＝総力戦期の対照を明らかにするという観点から重視されるべきであった。もちろんクラインにそのような観点がまったくなかったわけではない。だがこの点を明確にしたのは、イギリスの経済史家ミルウォードであった。

ミルウォードは、電撃戦戦略とは「経済が<総力戦>に全面的にコミットすることを避けるための一手段」であったとする。ここには、クライン(およびアメリカ戦略爆撃調査団)にあっ

20) A. J. P. テイラー、吉田輝夫訳『第二次世界大戦の起源』中央公論社、1977年、12-13頁。

21) Klein, *op. cit.*, pp. 6-9, 21-27.

22) *Ibid.*, pp. 50-52, 56-57, 110, 134-135, 146, 171-172

に示された結論的部分を参照。

23) *Ibid.*, pp. 200-201.

24) *Ibid.*, pp. 78-82.

ては通念に対する批判に急なあまり、逆に、バランスを失って戦争準備の不十分さが強調されているとの批判の意図がこめられている²⁵⁾。やや極端に言えば、クラインがドイツ戦争経済の失敗を強調するのに対して、ミルウォードはむしろ電撃戦戦略にとって42年初頭までの戦争経済がきわめて適格的であったこと、いいかえればその成功に力点をおいているのである。

彼は「電撃戦経済の起源」として、次の6点を列挙する。すなわち、(1)電撃戦経済はナチスのアド・ホックな行政方法にとって適格的であったこと、(2)それはナチスの分裂繁殖的、遠心的傾向にとって、いいかえればガウライター(大管区指導者)・地方の指導者層にとっても適格的であったこと、(3)それはまた独裁の理念にとっても適格的であったこと、(4)それは経済的には「総力戦体制」が逢着しかねない袋小路からの脱出を意味したこと、(5)それはドイツ経済が原料の対外依存からかかえている脆弱性をカバーするという点で、経済的に好都合であったこと、そして(6)ドイツの外交的地位の点からいっても戦略的にきわめて好都合であったこと、の6点である²⁶⁾。

このような整理は、電撃戦戦略と経済的戦争準備の低位の規定関係如何という問題を念頭に置いて読むとき、必ずしも明快ではない。そこでは、たんに両者の照応関係ないし適合性がいわれるにとどまっているとも解釈しうる。だが、基本的には電撃戦戦略の規定性が強調されていると解しうる。事実、ミルウォードの最近著においては、国際比較の視点も加味されながら、この点がかなり明瞭に主張されている。すなわち、アメリカ、イギリスなどにあつては、その軍事的ポテンシャルに規定されて長期戦に備えた防衛的な戦略ないし構想がうちたてられたのに対して、ドイツは日本とともに、戦略構想に

よって経済的戦争準備のあり方が規定された典型的事例とされているのである²⁷⁾。

以上の、クラインおよびミルウォードによる四カ年計画期＝電撃戦期に関する理解は、そのものとしては基本的に支持しうる。東ドイツの代表的なナチス経済研究者であるアイヒホルツは、クラインおよびミルウォードの理解を「表面的、無概念的特徴付け」として激しく論難するが、そこには説得的な批判の根拠は示されていないように思われる²⁸⁾。

もっとも、電撃戦戦略が必然化した背景として、シュテルンベルクが指摘していた点、すなわちドイツのポテンシャルな戦争経済力がアメリカ、イギリスなどに比べて劣っていたことは、当然考慮に入れなければならない。実は、この項の冒頭における問題設定——電撃戦戦略が規定的だったのか、それとも四カ年計画を中枢とする戦争経済機構のあり方およびその達成水準が規定的であったのかという問題提起——そのものが、論点を明確にするために極端な形で提出されたものであった。現実には両方向の規定関係が作用していたとするのが妥当であろう。

ただ多少ともつめていけば、さしあたり次のようになろう。

1942年初頭までの時期におけるナチス戦争経済機構のあり方と戦争経済力の水準とは、直接的には電撃戦戦略によって規定された。そして、電撃戦戦略が採用された背後の要因としては、ひとつにはドイツの戦争経済力のポテンシャルな限界(とくに原料資源の対外依存、ドイツの軍事戦略的・外交的位置)があり、いまひとつには——よりいっそう重視すべきものとして——ナチス体制のイデオロギー的および機構的な特質(例えば、「婦人は家庭へ」というイデオロギー、国民大衆の消費水準への配慮、ナチス党や産業家の権益への配慮、さらにはナチス支配機構の非効率性)が

25) Milward, *The German Economy*..., pp.7-8.

26) *Ibid.*, pp.8-14.

27) A. S. Milward, *War, Economy and Society 1939-1945*, Berkeley and Los Angeles, 1977, Chap. 2, esp. pp.26-30.

28) D. Eichholtz, *Geschichte der deutschen Kriegs-*

wirtschaft 1939-1945, Band I: 1939-1941, Berlin 1969, S.17; do., *Manager des staatsmonopolistischen Kapitalismus. Bürgerliche Literatur über faschistische Minister und Militärs in der Kriegswirtschaft 1939 bis 1945*, in: *Jahrbuch für Wirtschaftsgeschichte*, 1974/III, S.222-224.

あった²⁹⁾。そしていったん電撃戦戦略が成功を収め、確立されると、しだいにそれがほぼ一方的に戦争経済のあり方および経済力水準を規定するに至った。いわば、ナチス・ドイツの経済的・政治的・軍事的な客観的諸条件とナチス体制のあり方が、ヒトラーの電撃戦戦略を媒介にして自己自身を規定したわけである。

II シュペーア期＝総力戦期

1 総力戦への移行と戦争経済機構の再編成

電撃戦戦略の選択がナチス戦争経済にとっての客観的諸条件とナチス体制の特質に規定されていたとすれば、その戦略の破綻ないし放棄は、ナチス・ドイツの敗戦の危機とナチス体制の内部崩壊の危機——たとえそれが潜勢的なものであるにせよ——が訪れたことを意味する。そして、敗戦は45年5月に至ってようやく現実のものとなったが、ナチス体制は内部から崩壊することなく、連合国の軍事的制圧によってはじめて崩壊した。敗戦を引き延ばし、体制の内部崩壊を防いだ経済的要因の最大のものは、シュペーアの名前に結びつく総力戦体制の成立であった。

電撃戦戦略の破綻により、ナチス・ドイツは長期戦＝総力戦を余儀なくされる。四カ年計画は、それが形骸化することによって、むしろ電撃戦に適合的な戦争経済機構たりえていたのであるから、戦略的転換は四カ年計画の実質的廃棄を意味した。四カ年計画期＝電撃戦期の場合とは異なって、戦略の戦争経済機構に対する規定性は明白である。

東部戦線（モスクワ前面）での戦況悪化に直面し、ヒトラーも戦略転換の必要を認めざるをえなくなった。彼は、42年1月の総統命令（Rüstung 1942）において戦略的転換を明らかにし、東部戦線向けのタンクと大西洋の戦闘向けの潜水艦とに代表される各種兵器を大量に生産する

こと、そして消費財の生産を犠牲にしても軍需生産を拡大することを命じた³⁰⁾。それとともに、「行政革命」ともいいうる戦争経済機構の根本的再編成が始まる。

だがそこには、トット（F. Todt）の名前に結びつく前史が存在する。

トットは38年12月以降、建設経済統制特命委員という肩書きで、いわゆるトット機関を率い、アウトバーンおよびジークフリート要塞の建設に従事していたが、40年2月、四カ年計画特命総検査官なるものに任命された。さらに、翌3月、彼は新設の軍需省の長に就任する。

ミルウォードによれば、すぐ後にも触れる兵器産業における委員会システム（中央委員会、特別委員会、開発委員会）の導入、工業の自主管理と自己責任制の導入は、シュペーアではなくトットの創案になるものであり、また、トットのもとで兵器発注のさいの固定価格制が導入され、トットへの権限集中もすすんだという³¹⁾。

だが、軍需相トットの権限は、さしあたり陸軍兵器の生産にかぎられ、その後徐々に拡大されたものの、なお狭く限定されていた³²⁾。軍需省の新設も、この時点では四カ年計画を中枢とする戦争経済機構のいっそうの弾力化ないし複雑化をもたらしたにとどまるといってよい。トットの意義を明らかにしたのはミルウォードだが、それをやや過大に評価しているきらいなしとしない。ついでにいえば、ミルウォードはトット、シュペーアの能力に説明要因として過大のウェイトをかけているといわざるをえず、この点に関するかぎりアイヒホルツの批判は首肯しうる。

42年2月、トットが急死し、その後を襲ってシュペーアが軍需相に就任する。彼はヒトラーの全面的バックアップをえて、トットの敷いた機構再編の路線を強力におしすすめ、軍需省を

29) この点については、吉田輝夫「1940—41年におけるヒトラーの戦争指導——ヒルグラーバーの業績の紹介を主として——」前掲『国際政治 35』7—8頁における簡潔な整理をも参照。

30) Milward, *The German Economy*..., pp. 63—68.

31) *Ibid.*, pp. 59—63, 69, 70—71. なおシュペーアによれば、

トットのアイデアの淵源は、第1次大戦中のラーテナウ（W. Rathenau）のそれ——「技術経験の交流、工場単位の分業、定型化と規格化」——にあるという。A. シュペーア、品田豊治訳『ナチス狂気の内幕——シュペールの回想録』読売新聞社、1970年、222頁。

32) Eichholtz, *Geschichte*..., S. 121.

戦争経済機構の中核的機関とする。すなわち、42年3月には軍需相が軍艦および空軍兵器（ただし航空機を除く）の生産に関する権限を握った。航空機については、すぐ後に述べる中央計画庁（Zentrale Planung）の場でのシュペーアと空軍を代表するミルヒ（E. Milch）との協議による決定という形がとられた。また42年5月に、軍需省は国防軍最高司令部の経済軍需局を事実上吸収し、これによって戦争経済機構に対する国防軍の影響力を大幅に削減することができた³³⁾。そして、このような軍需省への権限集中、したがってまた経済独裁者としてのシュペーアの地位の確立は、43年9月に軍需省の正式名が軍備・軍需省から軍備・軍需生産省に変更されたことによって確認されたのである。

シュペーアの軍需省を中核とする新たな戦争経済機構のさらに中核に位置したのが、42年4月に設けられた中央計画庁であった。この機関は、形式的には四カ年計画庁の理事会を改組するという形で設けられ、シュペーアのほか、経済省のケルナー（P. Körner）、空軍のミルヒの3人で構成されていた。43年11月には、経済相フンクも加わる。シュペーア以外の3人はゲーリングの腹心であり、こういうところにもそれまでの経済独裁者ゲーリングの影響が残っていた。だが、航空機の生産に関するミルヒの関与を除けば、実権はシュペーアが握っていた。

中央計画庁は、四カ年計画庁との対立から原料配分の権限を握るにとどまった。しかも、最も基本的な原料である石炭と鉄については、全国石炭連合と全国鉄連合が軍需省から比較的独立して存在していた（ただし全国鉄連合はシュペーア自身の手で創設された³⁴⁾）。しかし実際には、同庁が戦争経済全般にわたる原料配分の統制を掌握し、そのことをつうじて、戦争経済全体の最高の統制機関となる。それまで、原料統制に

ついては、経済省が原料の輸入を統制し、そのことをつうじてその配分をも統制する位置にあった。もっとも実際には、いったん外貨証書が交付された後の配分については、業界団体の比較的自主的な決定に委ねられていた。中央計画庁はこの配分に関する決定権を握ったのである。

ただし、そのやり方は、下部からの原料要求をすべてくみあげ、それに対してシュペーアがヒトラーと協議しつつ優先順位をつけ、計画局（Planungsamt）が四半期ごとに包括的かつ拘束的な配分計画をたてたりうえで下におろすというものであって、中央計画庁は生産計画にまでは直接タッチしなかった。

中央計画庁の下部における最も重要な機関は、兵器生産に関する13の中央委員会とそれに付随する産業リングであった。前者はタンクなどの完製品ごとに組織され、後者はボールベアリングなどの部品ごとに組織された。これらはトットによって一部の軍需産業に導入されていたものであったが、これがシュペーア期に入って製造業全体に拡大されたのであった。そして、これらの中央委員会、産業リングやさらに国防軍が生産計画を作成したのである。

企業レベル、工場レベルにまでおいて戦争経済機構の再編のあり方を明らかにすることはできないが、兵器発注における固定価格制、「一工場単一製品最大量生産」の原則が普及し、開発委員会の主導により、関連企業相互間の技術協力が進展したものである³⁵⁾。

これに関連して留意しなければならないのは、重化学工業独占体の位置である。

シュペーアは、自己を頂点とする上のような総力戦機構を「工業の自己責任制の確立」と特徴づけている。彼は、伝統的官僚制度の硬直化現象に対して、行政の簡素化、機構の弾力的運用を対置したのだとする。そして、官僚主義な

33) Milward, *The German Economy*..., pp.56-57, 82-83, 85, 87, 89-90, 114-116, 117.

34) この点は、H. Mottek, W. Becker, A. Schröter, *Wirtschaftsgeschichte Deutschlands. Ein Grundriß*, Berlin 1975, S.337 による。

35) Milward, *The German Economy*..., pp.83-84, 89;

do., *War*, ..., pp.116-117, 124-125. さらに、中央委員会とリングについては、F. ノイマン、岡本・小野・加藤訳『ビヒモス——ナチズムの構造と実際——』みすず書房、1963年、464—465頁；シュペーア、前掲訳書、222—223頁をも参照。

いし権威主義的秩序の弱点をくり返し批判しつつ、自分は「民主主義的な経済指導の方式」ないし「議会制度」を導入したのだとまで揚言する。彼がアメリカ、イギリスの戦争経済努力を賞讃し、それとの比較で国民に「血と汗」を強いることを躊躇するヒトラーを批判するのも、ひとつにはこの観点からのことである³⁶⁾。この点は、四カ年計画期からの延長線上において、すなわち四カ年計画における経営者原理の重視のいっそうの徹底化として理解してよいであろう。

だがここには、意識的にか無意識的にかはともかく、事態の一面化がある。「工業の自己責任制の確立」なるものは、あくまでも、彼自身を頂点とする上位レベルにおける統制の強化—原料配分をつうずる—を前提にしていた。シュペーア期=総力戦期における戦争経済機構の、一見あい矛盾する2つの側面、すなわち一方でのシュペーアへの権限集中ないし統制の強化と、他方での私的資本のイニシアティブの自由な発動という2側面は、前者が前提となって後者が展開されるという関連においてとらえられるべきであろう。

山口定氏は、シュペーアの観点を基本的に認めつつ、「シュペーアの時代」における軍需生産の飛躍の上昇（これについてはすぐ後で触れる）という「奇跡」は、「ナチ党が産業界を全面的に支配することに成功した結果可能になったのではなく、まさにその正反対であった」とし、(1)「官僚的」介入の系統的排除、例えば、陸軍兵器局による価格審査の方式の変更（企業ごとの原価審査から統一固定価格制度へ）³⁷⁾、あるいは陸軍の管理下にある国営企業の民間への移譲、(2)「工業の自己責任制」ないしは産業界の「自治」を指摘する。これはきわめて鋭いが、しかし一面的な評価といわざるをえない。もっとも、氏は他方で周到に権限のアナーキーの是正、す

なわち中央集権化の側面をも指摘しているが、しかし、中央集権化が結果的には産業の自治に帰着したという理解、あるいは中央集権化、自治、合理化の「くみあわせ」という相互関連のつけ方は必ずしも明瞭でない³⁸⁾。

ミルウォードによれば、戦争経済機構の形成においては、原料の配分に関する優先順位の決定が焦点をなしており、したがってその優先順位の決定を担当する集権的機構の設定が戦争経済の成否のかぎとなる。事実、主要交戦国において多少時期はずれるが、総力戦の様相が明瞭になったことに対応して戦争経済機構（とりわけ行政組織）に根本的な変化が生じたという。一応のメルクマールとなるのは、イギリスでは43年5月における Office of War Mobilization の設置、アメリカでは43年における Controlled Materials Plan の策定、日本では43年11月の軍需省設置であり、ドイツの中央計画庁の設置もそのひとつであるとされる³⁹⁾。

たしかに、このような意味においては、42年初頭におけるナチス戦争経済機構の再編も、なんらナチス・ドイツに特有なものではないといえよう。事実、例えばクラインにあっては、「シュペーアの『革命的』措置の多くは、ドイツにとってのみ革命的であったにすぎない。」とされ⁴⁰⁾、総力戦期におけるナチス戦争経済も戦争経済一般に解消される傾きが強かった。そして彼はこの時期の「奇跡」についてはバランスを失ってわずかの頁数しか割いていない⁴⁰⁾。

だが、42年以降の過程における事態は、そうした一般性のなかにくつかの特殊ドイツ的な特徴をむしろ明確にしていっただのである。次にこの点をみよう。

2 戦争経済力の急上昇とその秘密

シュペーア期=総力戦期を何よりも特徴づけるものは、軍需生産のいちじるしい増大であった。前掲第1図によれば、軍需物資の工業的生

36) シュペーア、前掲訳書、222—228頁。なお、企業家の側から戦時統制の官僚主義を批判している例として、K. ウィンナッカー、児玉・関・向井訳『化学工業に生きる』鹿島出版会、1974年、85—86頁を参照。

37) なお、価格統制における変更については、ノイマン、

前掲訳書、474—475頁を参照。

38) 山口定『ナチ・エリート——第三帝国の権力構造』中央公論社、1976年、246—249頁。

39) Milward, *War*, ..., Chap. 4.

40) Klein, *op. cit.*, pp. 236, 206—225.

産の絶対額は38年から40年にかけての2年間で倍増した後、41年は横ばいであったが、41年以降44年までの3年間にほぼ3倍となった。この伸び率は総力戦体制一般に解消しえないところの、いわゆる「軍備の奇跡」(armaments miracle)をなす。この間、とくに42年から43年にかけて、工業純生産総額も、それまでの停滞を脱して10%程度増加したが、それでも軍需品生産が占めるシェアは、41年の16%から44年の40%へと激増した。

こうして、シュペーアを頂点とする戦争経済機構は、戦争経済力の急増という目覚ましい成果を達成した。それは、ナチス・ドイツのもとでは例外的に効率的な機構となった。もっとも、このような新たな機構のもとでも、種々の非効率率が残ったことはいうまでもない⁴¹⁾。しかしここでは、42年初頭を画期とする明確な転換が確認されねばすむ。

軍需生産の動向を月別にみると、44年の7月がピークであり、42年1—2月を100とすれば322であった⁴²⁾。また四半期別にみれば、44年第3・四半期がピークであり、42年第1・四半期を100とすれば、279であった⁴³⁾。また生産の内訳においては、第7表から明らかなように、44年上半年に自動車(トラック、オートバイを含む)

第7表 主要軍需完製品の生産高指数
(1942年1—2月=100)

	1942	1943	1944 上半期
タンク	130	330	512
自動車	120	138	130
牽引車 (Zugkraftwagen)	124	210	238
航空機	133	216	264
戦艦	142	181	162
弾薬	166	247	297
武器 (Waffen)	137	234	323

(資料) Wagenführ, a. a. O., S. 67.

と戦艦が減少したほかはいずれも増大傾向を示し、とくに戦車の増産が目立っている。ただし、より短期的には、戦線の移動や戦況の変化にもなって内部構成はかなり激しく変動していた⁴⁴⁾。

それはともかく、軍需生産の3倍増という「奇跡」の秘密は何であったのか。

42年から43年にかけては、軍需物資の増産がそのまま工業純生産総額の増大につながるパターンであったが、この時期全体をつうじてみれば、工業純生産の総額がほぼ不変であるなかで、軍需生産のみが著増したとみてよい。この事実を踏まえれば、この時期の戦争経済機構におけるシュペーアへの権限集中、統制の強化という側面に注目すべきである。すなわち、軍需生産部門への原料の優先的配分がさらにおしすすめられることをつうじて、軍需生産の突出的増大が可能となったわけである。先に、私的資本のイニシアティブの自由な発動という側面は、あくまでシュペーアへの権限集中ないし統制強化を前提としていると強調したのも、この点にかかわる。

もちろん、軍需生産部門が優遇されたのは原料配分ばかりではなく、設備投資、労働力、輸送力(鉄道と船舶)などの面においても同様であった。そして、設備投資と雇用においては注目すべき点があるので、次にこれを見ておこう。

まず、工業設備投資は、前述したように42年までは増大したが、シュペーア期に入ると明瞭に減少に転じた。42年は49億マルクであったのが、43年には43億マルク、44年には31億マルクにまで減少している⁴⁵⁾。

工業だけでなく、全産業の粗設備投資について、これを建物と機械とに分けてみると(第8表)、このシュペーア期を特徴づける事実として、機械への投資の減少が挙げられる。すなわち、建物への投資の減少は四カ年計画期から連

41) Milward, *The German Economy*..., p. 115. 同書の Chaps. V, VI の叙述では、非効率性の面にウェイトがかけられている。

42) Wagenführ, a. a. O., S. 178-181.

43) Klein, *op. cit.*, p. 207.

44) Milward, *War*, ..., pp. 80-81.

45) D. Petzina, W. Abelshäuser, A. Faust, *Sozialgeschichtliches Arbeitsbuch III. Materialien zur Statistik des Deutschen Reiches 1914-1945*, München 1978, S. 65-66.

第8表 粗設備投資の内訳
(十億RM・1938年価格)

	建物	機械	合計 (1938年=100)
1938	13.0	2.9	15.9 (100)
1939	12.8	3.5	16.3 (103)
1940	8.3	3.7	12.0 (76)
1941	6.9	4.1	11.0 (69)
1942	4.7	4.2	8.9 (56)
1943	4.0	3.7	7.7 (48)
1944 ²⁾	3.7	2.6	6.3 (40)

(資料) Wagenführ, *a. a. O.*, S.160.

(注) 1) 当該年の領土。

2) 1944年は Wagenführ による推計値。

続した傾向であったが、従来かなりの伸び率を示していた機械への投資も、42年以降著減するに至ったのである。

機械のなかでも兵器生産にとって最も重要な工作機械については、ドイツではその在庫が豊富であったから、工作機械一台あたりの労働者数も少く、英米では三交替制がふつうであったのに、一交替制が維持されていた。せいぜい労働時間が延長される程度であった。兵器の増産は、それよりもむしろ工場フロアの合理化によってもたらされた。また、ドイツでは、兵器生産への転換が容易な汎用工作機械が圧倒的に多かったが、戦時に入ってもアメリカのように単能型生産へのシフトは生じなかった(45年において工作機械生産全体に占める単能型のシェアは、わずか8%にとどまった)。こうしたことがあいまって、工作機械の増産へのインセンティブは弱かったし、また増産は不要でさえあった。事実、工作機械の生産高もやはり42年以降減少していたのである⁴⁶⁾。

新規設備投資が全産業、工業のいずれについても絶対的に減少したという以上の事実からすれば、設備面における軍需部門への集中は、新規設備投資以上に既存設備におけるそれの方がはるかに重要な意味をもったと推定しうる。

次に労働力についていえば、42年以降、事態はやや変化した。前掲第5表によれば、43年5月には軍を除く労働力数は前年同月より110万人増加した。ただしこれは、軍の徴用によるドイツ人労働力の減少分を外国人労働者および囚人労働者の増大によってカバーした結果であって、従来のパターンが依然つづいたわけである。むしろこの時期、外国人・囚人労働はナチス戦争経済にあって決定的な意義をもつに至ったといえよう。

前掲第6表によって就業者数の構成の推移をみると、総力戦期に入って、それまで横ばいないし減少傾向にあった工業就業者数は増大した。42年5月から43年5月にかけて、それは110万の増加をみた。これによって製造業・運輸業における増加がもたらされた。これに対して他部門では、驚くほど変化がない。なお別の資料によれば、軍需生産に直接従事する労働者数は39年の240万人から43年には660万人へと、2.8倍に増加している⁴⁷⁾。

工業部門における増加は、この部門への外国人労働者の流入によるところが圧倒的に大きかった。第5表によれば、あらゆる占領地から多かれ少なかれ強制的にドイツへ流入することになった外国人労働者の数は、44年5月現在では合計750万人にもものぼった⁴⁸⁾。そして、それは44年にはドイツの労働力数(国防軍を除く)のほぼ5分の1までを占めるようになっていた。しかも第9表からわかるように、そのなかでもとくに、工業部門に就業する者の比率は、39年から42年ごろまではほぼ3分の1程度にすぎなかったが、43年以降上昇して44年には44%に達していた。そして、工業労働者の29%までが外国人労働者となった。いま第6表と第9表をつきあわせてみれば、42年5月から43年5月にかけて、ドイツの工業就業者は110万人増加したが、工業部門に流入した外国人労働者は143万人増加した。単純化すれば、工業への外国人労働

46) Milward, *War, ...*, pp.189-190, 334.

47) Wagenführ, *a. a. O.*, S.159.

48) Milward, *War, ...*, p.77 にも同じ数字が挙げられて

いる(E. L. Homze による)が、1000万人という数字もある。Mottek et al., *a. a. O.*, S.342 (E. Seeber による)。

第9表 外国人労働者数と各部門におけるその比率

(千人, %)

	農 業	工 業	手 工 業	運 輸	合 計
1939	120 (1.1)	110 (1.0)	29 (0.5)	16 (0.7)	301 (0.8)
1940	681 (6.4)	256 (2.6)	108 (2.6)	35 (1.8)	1,148 (3.2)
1941	1,459 (13.6)	965 (9.5)	310 (7.7)	97 (4.5)	3,020 (8.4)
1942	1,978 (17.6)	1,401 (14.3)	296 (8.5)	171 (7.7)	4,115 (11.7)
1943	2,293 (20.3)	2,829 (25.7)	430 (12.7)	289 (12.6)	6,260 (17.1)
1944	2,478 (22.1)	3,163 (29.3)	537 (16.4)	407 (17.4)	7,126 (19.7)

(資料) A. S. Milward, *War, Economy and Society 1939-1945*, Berkeley and Los Angeles, 1977, p. 223.

(注) 各年5月末日現在。

働者の流入は、ドイツ人工業労働力の、軍などの他分野への流出をカバーしてなお余りあった。外国人労働者は、ドイツ産業構造の中心部分においてドイツ人労働者に代替していったのである。

婦人労働者については、スターリングラードの敗北の後、婦人労働義務制が導入されたが⁴⁹⁾、それにもかかわらず、婦人労働力は44年にいたるまでまったくといってよいほど増加せず、しかも44年9月の時点でもなおその大部分(130万人)が家事サービスに従事していた⁵⁰⁾。「婦人は家庭へ」というナチスのイデオロギーは最後まで生きつづけたとってよい。

なお、42年3月、ザウケル(F. Sauckel)が労働配置特命委員に任命されたことから、労働力、とくに外国人労働力の統制をめぐるシュペーアとザウケルとの間に権限争いが生じた。この点に関するシュペーアの叙述は珍しく自己弁明的であり、ミルウォードなどもそれに引きずられているという印象がぬぐいがたい⁵¹⁾。アイヒホルツはそれらの「素材の主観主義的・個人主義的取り扱い」を批判しているが⁵²⁾、この批判はかなり支持しうる。もっとも、同じ東独の文献でも、モテックらはザウケル(およびヒムラー H. Himmler)の独立性を強調する。しかし、それをなにか帝国主義的利害総体と個々の資本家の利潤目的との間の矛盾から説明しよ

うというのは、よく理解できない⁵³⁾。いずれにせよ、戦争経済に関する諸文献が多くの頁を割いているこの解釈問題は、個人の責任問題としてではなく、もっと客観的な労働力統制機構の問題としてつめる必要があるだろう。

ところで、第1図をいままこし詳しくみると、42年以降、工業純生産総額は微増であるなかで、軍需生産が3倍になったことの裏面として、減産を余儀なくされたのは、建築資材および「その他の投資財」であって、基礎資材および消費財はほとんどその影響をこうむらなかった。

このうち、まず基礎資材は、前述のように41年までは四カ年計画のもとで人造石油、合成ゴム、アルミニウムなどを中心に新規投資の集中、急激な生産拡大がつづいていたが、42年の停滞を経て、43年には再度増大してさえている。そしてそれが軍需生産部門にいっそう多く向かったと思われる点は、先に指摘したとおりである。

底固さという点では、基礎資材よりも消費財のほうがいっそう目立っていた(第10表をも参照)。

もっとも、工業的に生産された消費財のみならず消費財全体についていえば、投資の減少と就業者数の減少を生産性の上昇によってもカバーしえなかった結果、40年を100とする生産指数は、44年になると食糧が82、皮革・繊維・被服が79まで低下していたという⁵⁴⁾。また、工業

49) Mottek et al., *a. a. O.*, S. 340-341

50) Milward, *War*, ..., pp. 220-221.

51) シュペーア, 前掲訳書, 231-234頁; Milward, *The German Economy*..., pp. 81, 96-98, 190.

52) Eichholtz, *Manager*..., S. 218, 227-230.

53) Mottek et al., *a. a. O.*, S. 338, 341.

54) Milward, *War*, ..., p. 77 (アメリカ戦略爆撃調査団の数値).

的に生産された消費財の一部は軍需品として用いられたから、その部分を除いた「消費財工業の国防軍以外への販売」は、工業的に生産された消費財全体より減少幅が大きかった(第10表)。ある時期までは、占領地からの収奪によって消費財生産の縮小が補われたが(このことはとくに果物、野菜、油脂、卵などの食糧についてあてはまるであろう)、それも43年夏以降減りはじめたという⁵⁵⁾。

こうして、第10表に示された消費支出の低落はけっして小さくはない。

第10表 消費関連指数
(1939年=100)

	消費支出 (1939年価格)	消費財の 工業生産	消費財工業の国防軍 以外への販売 (1939年価格)
1939	100	100	100
1940	93	94	90
1941	87	96	88
1942	80	86	74
1943	80	91	74
1944	75	85	72

(資料) Klein, *op. cit.*, p. 250.

だがここでは、四カ年計画期=電撃戦期とシュペーア期=総力戦期を分けて考察する必要がある。

クラインによれば、同表に示された38年から42年にかけての約20%という低下率は、英米よりも大幅であったという(イギリスでは同時期15%低下し、アメリカでは戦時をつうじて増大した)⁵⁶⁾。しかし、ここでは開戦前の水準が、英米では(景気回復の途上であるため)なお比較的低いところにあったのに対し、ドイツでは超完全雇用下で比較的高い水準にあったことを考慮に入れなければならない。また、軍以外の1人当り食糧消費額(実質)も、38年から42年にかけて約20%したが、この低下はかなりの程度まで質の悪化によるところが大きく(肉と油脂が減って、

じゃがいも、穀物、まめ類が増えた)、平均カロリー摂取量は42年に至っても2800カロリーと、38年よりわずか50カロリーの減少にとどまっていた⁵⁷⁾。

すでにみたように、四カ年計画期=電撃戦期にあつては、国民の生活水準への顧慮が、電撃戦戦略が採用された背景にあるひとつの要因となつていた。上の数値をみると、こうした配慮はある程度実効をもつていたといつてよいであろう。

これに対して、シュペーア期=総力戦期に入れば、既存の生産要素すら軍需生産へ集中されていったのであるから、消費財生産が大幅に減少するのがむしろ当然である。ところが、第10表をみるかぎり、消費水準の低落がこの時期に入って加速されたとはいへそうもない。それどころか、42年から43年にかけては、消費財の工業的生産はむしろ増大し、消費支出、消費財工業の国防軍以外への販売も下げ止まっている。43年から44年にかけての再度の低落も、総力戦の徹底化の所産というより、戦局の悪化による戦争経済それ自体の崩壊にともなう面が大きかったかもしれない。

これこそ注目すべき事態である。

そしてそこには、総力戦の徹底化へのヒトラーのためらいが作用していた。ヒトラーは42年1月の命令(Rüstung 1942)を出したことについても、42年夏のモスクワ前面での戦局の好転を知るとこれを後悔し、また消費の削減を躊躇した⁵⁸⁾(例えば所得税、消費税引上げへの反対)。43年2月のスターリングラードでの大敗北の後でさえ(ちなみにゲッベルス J. Goebbels が有名な総力戦演説をおこなつたのは43年2月である)、43年4月、ヒトラーは民需品の購入に対する「無用の制限」は望まないと声明している。

「質的優位」の観念が、42年初め以降、とくにスターリングラードにおける大敗北以降の戦

55) *Ibid.*, pp. 76, 259-261.

56) Klein, *op. cit.*, pp. 88-89.

57) *Ibid.*, p. 89. もっとも別の資料によれば(Milward, *War*, ..., p. 288 に示された国際連盟の数値)、平均カロ

リー摂取量は戦時期をつうじてナチ・ヨーロッパの多くの地域において維持された。あるいはこれは、ドイツのというよりヨーロッパ的な特徴と考えるべきかもしれない。

58) Milward, *The German Economy*..., pp. 87-88.

略的展望となったといわれるが、これも総力戦体制への完全な移行への躊躇と関連しているであろう。実際には、「質的優位」を確立するには資金的、原料の限界が大きすぎたし、44年6月以降になると、既存の兵器の大量生産に望みをつなぐが、減産が現実となるのである⁵⁹⁾。

こうしてヒトラーは、総力戦体制の確立が不可避となった段階でもなお、国民大衆——いうまでもなく無権利状態にある——の消費水準への顧慮を捨て去ることができなかった。ここに、大衆の革命的エネルギーを擬似革命の方向へキャナライズすることによって成立したナチス体制の性格がなおも貫通している。この点は、アメリカ、イギリスなどの民主主義諸国とはもちろん異なっているが、そればかりではなく、同じファシズム陣営に属した日本における事態とも好対照をなした。日本では、すでに日中戦争

の段階から「生産力拡充」という名の総力戦体制に移行しており、しかもこのため国民の生活水準はこの段階以降一貫して低下していたのである。そしてこのような日独の差異は、根底的には大衆運動的基盤の有無という日独ファシズムの差異に求められるであろう⁶⁰⁾。

むすび

以上、ナチス戦争経済を2つの時期に分けたうえで、その基本的特徴を明らかにし、そのことをつうじてナチス期の経済過程全体をつうずる諸特質を解明しようと努めてきた。分析はなお暫定的であり、つめるべき点は多く残されている。しかしともかくも、これによって、ナチス経済論から現代資本主義論へと歩を進めるためのひとつの橋頭堡を築きえたと考えたい。

59) Milward, *The German Economy*..., Chap. V, pp. 190-191; do., *War*..., pp. 57-58, 186.

60) 日本における事態および日独比較については、山崎広明「日本戦争経済の崩解とその特質」東京大学社会科学研

究所編『ファシズム期の国家と社会 2 戦時日本経済』東京大学出版会、1979年、49-66頁、およびそこに示されている有沢広巳、中村隆英両氏の指摘を参照。